

平成30年度 事業計画

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の
補助・委託・助成等を予定する先。

「公益目的事業」

平成30年度の公益目的事業は、全国で助け合いがさらに仕組みとして広がることを目指して、引き続き新地域支援事業を最大の柱として実施する。特に生活支援体制整備事業については、猶予期間終了後の当年度においてもまだ取り組みが遅れている自治体が多く見受けられ、地域の適正な基盤づくりが急がれる一方、地道に進めてきている自治体では、地域での助け合いの創出に取り組み始めている。このため、幅広い情報の収集・整理と、段階や地域特性に応じた適切な情報の編集・提供がますます求められてくることから、助け合い活動推進のための情報センター機能強化に向けた取り組みをさらに進め、プロジェクト相互に関連しながら、新しいふれあい社会づくりに向けた取り組みを強力にすすめていく。

1. ふれあい推進事業

(1) 生活支援コーディネーター・協議体支援プロジェクト

全国の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）がその役割を適切に遂行できるよう、全国自治体等と連携しながら、引き続き必要な情報やノウハウの提供を行う。具体的には、都道府県単位をはじめとした情報交換会や研修会、助け合い活動の視察実施の支援、市町村等への助け合い推進フォーラムや実践研修会、住民ワークショップ、支え手創出に向けた取り組み支援などを継続して行う。

また、協議体については、特に第2層の選任設置の支援をはじめ、生活支援コーディネーターと共に助け合い推進の重要な基盤となるよう、各地の取り組みの段階に応じた適切な活動支援・アドバイスを引き続き行う。

併せて、有効な推進支援策として、各種ツールや冊子などを作成・提供する。

本プロジェクトを新地域支援事業推進の中核プロジェクトと位置付けて、全国のさわやかインストラクターと協働で取り組み、各プロジェクト及び他事業とも連携を取りながら各自治体における助け合い普及促進を強力に進める。
(住友生命保険相互会社・埼玉県)

(2) ブロックとの協働戦略プロジェクト

さわやかインストラクター・全13ブロックと強力に協働し、前記プロジェクトで各地の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）及び協議体の取り組みが、助け合い推進の立場から適切かつ迅速に進むよう、必要な人材発掘にも努めながら、その戦略及び実践に向けた方策を確定し、引き続き全国に働きかけていく。具体的には、「ブロック全国協働戦略会議」「県レベル会議」の他、必要関係者による各種会議・研修会の開催等を行う。

(3) ふれあいの居場所推進プロジェクト

新地域支援事業でも積極的に推進されている居場所（通いの場）の取り組みや、居場所のつながりから生まれる助け合い活動をさらに広げていくため、各地の取り組みの情報を収集し、他に実施するフォーラムや勉強会での例示や、冊子やホームページ等にまとめて発信する。

(4) 立ち上げ支援プロジェクト

地域での助け合い活動を目指す団体・組織の設立や、新規事業の立ち上げを初期運営資金面から支援し、今後、各地で進める助け合い活動創出時の助成モデルにもつなげていく。住民組織・非営利の市民団体の活動を対象とし、「不足する助け合い活動」の新たな創出を促進していく。

(連合・愛のキャンパ)

(5) 復興支援プロジェクト

東日本大震災・熊本地震の被災地において、住民主体の自立的なまちづくりを支援していくことを基本に新地域支援事業の取り組み支援に重点を移し、現地主導の地域の絆づくり・助け合いの創出に向けた動きを支援する。福島県については、併せて引き続き県外避難者の絆づくり・ネットワークづくりの支援を行う。

2. 社会参加推進事業

(1) 社会人地域参加推進プロジェクト

新地域支援事業の推進の観点から、特に地域の担い手創出に向けて、現役世代及び定年退職後の元気シニアの社会参加を強力に推進する。担い手づくり・社会参加を推進するために必要な取り組みを、諸団体との連携も図りながら進めていく。

併せて、社会参加の側面支援、環境整備に向けて、行政・経済団体をはじめとする各地各種の団体・組織等に対して、新地域支援事業の取り組みにおいて社会参加を促進させるための提言並びに働きかけを行う。

(東京海上日動火災保険株式会社)

(2) 子ども育成支援プロジェクト

子どもが地域との交わりの中で自助・共助を育む仕組みづくり、環境整備を進めるために、各地の取り組みを把握し、フォーラム等で広く発信する。引き続き、新地域支援事業の取り組みと方向性を一致させながら、この分野で実績を持つ活動団体と連携して、住民・市民による「地域共生の助け合い」を推進する。

(3) スポーツふれあいプロジェクト

様々なスポーツを通して年齢を問わず互いにふれあえる具体的な仕組み「さわやかスポーツ広場」を、各方面に提案していく。サッカー、卓球、バレーボール、バスケットボール、新体操、剣道、柔道の7種目での実践と、またJリーグの社会貢献活動支援の実施や各クラブに対してのアドバイスなど、各種スポーツ団体の自主的な取り組みを支援する。生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体が、助け合い活動を地域に働きかける際にスポーツを通じた地域参加や、ふれあい・絆づくりにつながるモデルとなるよう取り組む。

(4) 民間支援創出プロジェクト

新地域支援事業の推進の観点から、法人会員をはじめ企業・団体等に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の取り組み及び助け合い活動についての情報提供を幅広く行う。また、参加型寄付の概念を実践的に普及推進する働きかけを行い、寄付文化の普及を進め、賛助寄付、遺贈寄付の推進を図る。

3. 情報・調査事業

(1) 情報誌発行プロジェクト

情報誌『さあ、言おう』を引き続き月刊で発行する。全国の新地域支援事業の取り組み状況をはじめ、一般市民の助け合い活動参加を促進するような記事を発信していく。各地の事例を情報として伝えながら、ふれあい・助け合い・いきがいがしっかりと全国各地の助け合いの仕組みに位置付けられるよう誌面から強力で発信する。

同じく、助け合い推進の仕組みづくりと働きかけを行っている生活支援コーディネーター・協議体並びに自治体関係者などに向けた情報紙『さあ、やろう』を引き続き発行する。各地の取り組み状況についての記事や実践例及び制度への提言など、現場で必要とされる情報を適時編集して発行する。

その他、状況により新地域支援事業推進に必要な情報をまとめた冊子を発行するなどして、助け合い推進の観点から事業が適切に進むよう支援する。

(2) 統括広報プロジェクト

さわやか福祉財団の活動及び当財団が目指す理念を対外的に広報し、新しいふれあい社会づくりを側面から推進する。新地域支援事業の取り組み状況を関連各プロジェクトが発信する際の支援を行うとともに、温かい地域社会づくりへの発信の場・助け合い活動推進を強力で発信する場としての全国交流フォーラムの実施、財団ホームページ等 I T を活用した情報の発信、各種推進パンフレット等の作成を行う。

(東京海上日動火災保険株式会社)

(3) 調査政策提言プロジェクト

新しいふれあい社会づくりに必要な調査及び諸政策提言を引き続き強力行う。新地域支援事業のあるべき推進に向けて前年度から取り組んでいる政令市及び広域連合への働きかけの研究や有償ボランティアの取り組みの研究を取りまとめ、提言として関係行政他各地域・組織等に発信する。さらに、新たに必要な調査並びに情報収集及び提言活動を随時強力行う。

これらの活動は、必要に応じて他団体とも広く連携しながら実施する。

(4) 地域助け合い情報活用研究プロジェクト

全国で進められている新地域支援事業の取り組みをはじめ、助け合い推進に係る多様な情報について、これら広範な情報を適切に活用して全国の取り組みを推進させることを目的に、I T ・データベース等のさらなる活用を含めた効果的な発信・収集等のための基礎研究を行う。

「収益事業」

1. 不動産賃貸等事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、保有する寄付不動産を賃貸し、その収益を活用する。